

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第814号 平成26年10月6日

スコットランド住民投票（2）

スコットランドにおける今回の住民投票は、その結果によっては英国が分裂するというものであり、仮にそのような事態になれば英国の国際的地位は低下し、経済的混乱は計り知れないものがありました。また、英国が分裂する事態となれば、EU域内はじめ世界の経済や政治情勢にも深刻な影響を与える可能性がありました。

そうした極めて重大な住民投票が、民主的な手続きによって何ら混乱もなく粛々と行われた事は、大いに称賛されるべきだと思います。恐らく、英国以外の如何なる国においても、独立の是非を問う住民投票を、かくまで冷静に、混乱もなく実施する事は不可能だったと思います。

スコットランドにおける今回の住民投票は、私達に国家とは何かを改めて考えさせる契機となったように思います。

1989年11月のベルリンの壁の崩壊、それに引き続くブッシュ大統領とゴルバチョフソ連書記長によるマルタ会談によって戦後40年以上にわたって続いて来た東西冷戦が終結した時、私は、戦争の世紀といわれた20世紀から世界の融和と統合の21世紀がスタートするのではないかと、密かに期待を込めて感じたものです。

しかし、現実には、僅か数年後（1991年～2000年）にはユーゴスラビアに内戦が勃発し、国は四分五裂してしまいました。更に、2001年9月11日にはアメリカで同時多発テロが発生し、それが2003年のイラク戦争を引き起こし、フセイン政権は倒れましたが、その結果は、イスラム国が急速に台頭するというように、今や世界は、融和と統合ではなく分裂と液状化を繰り返す事態となっています。

英国は国家分裂という最悪のシナリオを回避する事が出来ましたが、世界の各地では民族紛争が絶え間なく続いており、国家分裂の危機を孕みながら混乱は収まる気配がありません。そうした中で、世界の平和に如何に貢献して行くか、日本の力量が問われています。

もう一つ、今回のスコットランドの独立への動きに関して感じた事があります。それは、我が国における国と地方との関係についてです。

かつて北海道は、国に対して道州制を提案し、他都府県を巻き込んだ大議論を巻き起こした事がありました。丁度その時、私は、この道州制問題の担当部長をして

いたのですが、国との白熱した議論を通じて、国と地方との役割分担を明確にして、地方の事は地方が自ら決定し、施策を推進すべきだという地方自治、地方分権への機運の高まりを強く感じたものです。しかし、最後は国の厚い壁に阻まれて、道州制に向けた動きは実質的に頓挫する事になりました。

私は今でも、道州制は、地域の自立を促し、活性化させる上で重要な選択肢だと思っていますが、現状を見ると、地方自治体にも地域住民にも、国に対して自立するという気概は感じられません。むしろ、住民の自治意識は、かつてなく低いと感じます。

今回のスコットランドの住民投票に際し、英国政府はスコットランドに対して自治権の大幅な拡大を約束しましたが、一方我が国では、人口の減少、一向に明るさの见えない経済状況の中で地方はどんどん疲弊しており、地方自治や地方分権という議論に現実味を感じないといった方が良いのかも知れません。

しかし、「自分達の事は自分達で決める」というその当たり前のものであっても、自らその条件を作り出す努力は必要であり、少なくとも、国から与えられるのを待っているだけでは、何時まで経っても地方自治、地方分権の拡充等というのは「夢のまた夢」というしかありません。（塾頭：吉田 洋一）